

平成 2 8 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 2 9 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 11 号

平 成 29 年 9 月 1 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

平 野 正 幸 (印)

内 藤 兵 衛 (印)

石 井 秀 武 (印)

藤 川 泰 延 (印)

平 成 28 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 29 年 7 月 28 日 付 け 財 第 1160 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 平 成 28 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1
第2 審査の結果及び意見	-----	2
1 審査の結果	-----	2
2 審査の意見	-----	2
第3 兵庫県病院事業会計	-----	9
1 事業の概要	-----	9
2 経営成績	-----	12
3 財政状態	-----	15
4 資金収支	-----	18
第4 兵庫県水道用水供給事業会計	-----	22
1 事業の概要	-----	22
2 経営成績	-----	24
3 財政状態	-----	26
4 資金収支	-----	29
第5 兵庫県工業用水道事業会計	-----	30
1 事業の概要	-----	30
2 経営成績	-----	32
3 財政状態	-----	34
4 資金収支	-----	37
第6 兵庫県水源開発事業会計	-----	38
1 事業の概要	-----	38
2 財政状態	-----	39
3 資金収支	-----	40

第7 兵庫県地域整備事業会計	41
1 事業の概要	41
2 経営成績	43
3 財政状態	45
4 資金収支	48
第8 兵庫県企業資産運用事業会計	49
1 事業の概要	49
2 経営成績	50
3 財政状態	52
4 資金収支	55

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成28年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成28年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成28年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成28年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成28年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか

- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか

に主眼をおいて、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

すべての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績が適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか4事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

また、持続可能な行財政構造を確立していくため、「最終2カ年行財政構造改革推進方策(最終2カ年行革プラン)」に基づき、経営基盤の確立、計画的な施設整備など事務事業全般にわたる改革を推進している。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、医師・看護師の増員等に伴う給与費の増加、高額薬品の使用増に伴う材料費の増加等により医業費用が6,884,574,140円増加(増加率6.1%)したものの、診療単価の向上等により医業収益が7,679,848,878円増加(増加率8.2%)したため、医業損失は795,274,738円減少(減少率4.0%)し、18,920,019,703円となっている。

また、控除対象外消費税の増加等により医業外費用が349,123,744円増加(増加率6.3%)したものの、長期前受金戻入の増加等により医業外収益が1,606,514,027円増加(増加率7.6%)したため、3年連続で経常損失は生じているが、経常損失は2,052,665,021円減少(減少率49.0%)し、2,136,332,398円となっている。

さらに、こども病院建物等(神戸市須磨区)の除却処分に伴う特別損失2,768,586,591円が生じたものの特別損失が前年度に比べて1,440,509,707円減少(減少率28.7%)したこと等のため、純損失は3,473,662,658円減少(減少率38.3%)し、5,605,859,455円となっている。その結果、当年度未処理欠損金は25,258,710,683円と、多額となっている(19~21頁参照)。

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営のより一層の健全化について

次年度以降、病院の建替整備に伴う特別損失の計上等により当期純損益が赤字となることも予想されるが、「最終2カ年行革プラン」と時期を合わせて策定された「新県立病院改革プラン」(平成29年3月策定)に示された経常損益の黒字化を達成し、未処理欠損金の縮減等を図るとともに、平成26年度から継続中の「第3次病院構造改革推進方策」(平成26年4月策定)の内容を踏まえつつ、次の事項に一層積極的に取り組み、安定的かつ自立的な経営基盤の確立に努められたい。

(ア) 「第3次病院構造改革推進方策」に基づき、各病院で設定した年度別の経営実施計画の具体的な数値目標や重点取組項目等に、職員が一丸となって取り組むこと。

また、建替整備された新病院の稼働状況を着実に向上させること等により早期の経営安定に努めるとともに、旧病院の土地等の早期処分を図ること。

さらに、短期及び中長期的な資金需要に十分配慮した計画的な投資により、健全な財務状況の維持に努めること。

(イ) 特定の地域・診療科での医師等の確保が厳しくなるなか、県立病院の担う高度専門・特殊医療を中心とした政策医療の提供を安定的かつ継続的に行っていくため、また、診療機能の高度化等に適切に対応するため、より積極的な医師・看護師等確保対策に取り組むこと。

(ウ) 高額医療機器・手術室等の有効活用、医療の特質に応じた各種加算の取得により診療機能に見合う収入を確保するとともに、診療報酬請求事務をより適正に行うこと。

また、診療単価の向上に努めるほか、地域医療連携や救急患者受入体制を一

層強化して新規患者の確保を図るとともに、消費税率引上げの影響が縮小するよう診療報酬改定を国に引き続き要望すること。

(エ) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度より増加し、167,796,887円と多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用等により積極的に未収金の回収に取り組むこと。

(オ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、定型的な業務の委託等により引き続き経費の縮減に取り組むこと。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらの中には、事務処理の知識不足、確認漏れに起因するものが数多くあることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の整備等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	1件	4,321,989円
費用の過大計上	1件	1,120,989円
計	2件	5,442,978円

利益の減少となるもの

収益の過大計上	1件	219,000円
費用の過少計上	30件	67,320,764円
計	31件	67,539,764円

(イ) 資産の計上を誤っているもの

貯蔵品の過大計上	1件	1,100,051円
貯蔵品の過少計上	1件	491,400円
計	2件	1,591,451円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、料金改定に伴う給水料金収入の減少等により営業収益が610,317,559円減少（減少率4.3%）したこと等のため、営業利益は888,621,810円減少（減少率43.7%）し、1,142,671,976円となっている。

また、支払利息等の減少により営業外費用が147,758,908円減少（減少率13.2%）したものの、雑収益等の減少により営業外収益が95,196,515円減少（減少率6.2%）したため、経常利益は836,059,417円減少（減少率34.2%）し、1,609,603,769円となっている。

さらに、川西市に譲渡した矢間調整池に係る特別損失が発生したこと等のため、当年度純利益は、863,763,298円減少（減少率35.0%）し、1,604,338,301円となっている（24頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 健全経営の維持等について

アセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため、市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を含め、兵庫県水道事業のあり方についての検討を進められたい。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

(ア) 利益の減少となるもの

費用の過少計上	2件	222,063円
---------	----	----------

(イ) 資産の計上を誤っているもの

車両運搬具の過大計上	15件	367,730円
------------	-----	----------

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、退職給付費の増加に伴う総係費の増加等により営業費用が81,404,066円増加（増加率2.9%）したこと等のため、営業利益は89,496,331円減少（減少率17.1%）し、434,947,641円となっている。

また、支払利息等の減少により営業外費用が6,370,611円減少（減少率10.8%）したものの、受取利息等の減少により営業外収益が19,996,492円減少（減少率4.2%）したため、経常利益は103,122,212円減少（減少率11.0%）し、833,223,498円となっている。

なお、当年度は特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（32頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

資産の計上を誤っているもの

車両運搬具の過大計上	8件	160,979円
------------	----	----------

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の増加に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加が主なものである（39頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

会計の終了等について

西脇市が事業化を断念した後も、県民の貴重な水源を確保するためのダム等施設として事業を継続しているが、当年度に企業債の償還が終了しており、地方公営企業で保持する必要性が乏しいことから、一般会計への引継ぎを含め会計の終了等について検討されたい。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、土地売却実績の減少等により営業収益が3,590,503,172円減少（減少率31.4%）したこと等のため、営業利益は276,613,849円減少（減少率88.9%）し、34,583,459円となっている。

また、受取利息等の減少により営業外収益が98,487,280円減少（減少率21.6%）したこと等のため、経常利益は374,500,039円減少（減少率49.6%）し、380,803,860円となっている。

さらに、一般会計との貸借整理等に伴う特別利益（599,624,224円）及び特別損失（612,729,000円）が発生したため、当年度純利益は362,940,178円減少（減少率49.7%）し、367,699,084円となっている（43頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

土地の売却について

当年度は122,719平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,303,452平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く。）は、243,244平方メートルある。

地域整備事業は事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っており、その償還財源を確保するとともに、「最終2カ年行革プラン」に基づき改定された「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成29年4月改定）を着実に推進し、経営の健全化を図るため、早期売却に努められたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、太陽光発電事業による運用資産収益の増加等により営業収益が224,901,779円増加（増加率19.4%）したものの、減価償却費の増加等により営業費用が257,866,494円増加（増加率31.8%）したため、営業利益は32,964,715円減少（減少率9.4%）し、317,122,600円と

なっている。

また、退職給付引当金に係る引当金戻入益の皆減等により営業外収益が28,199,681円減少（減少率60.6%）したこと等のため、経常利益は62,222,244円減少（減少率16.2%）し、321,722,696円となっている。

さらに、固定資産売却益の減等により特別利益が182,895,419円減少（減少率87.0%）したこと等のため、当年度純利益は、169,889,028円減少（減少率32.8%）し、347,717,518円となっている（50頁参照）。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

平成28年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)	平成26年度の患者数を 100とした場合の指数	
						平成28年度	平成27年度
尼崎総合 医療センター	入院	256,255 人	233,345 人	22,910 人	109.8 %	101.7	92.6
	外来	426,714	391,643	35,071	109.0	96.2	88.3
西宮病院	入院	122,893	124,249	△ 1,356	98.9	102.7	103.9
	外来	157,985	163,812	△ 5,827	96.4	98.4	102.0
加古川医 療センター	入院	108,012	107,274	738	100.7	103.4	102.7
	外来	180,669	159,006	21,663	113.6	119.9	105.6
淡路医療 センター	入院	135,731	132,007	3,724	102.8	100.3	97.6
	外来	204,678	204,090	588	100.3	103.5	103.2
光風病院	入院	66,705	67,851	△ 1,146	98.3	102.9	104.6
	外来	47,900	45,801	2,099	104.6	112.5	107.5
柏原病院	入院	60,747	58,318	2,429	104.2	115.0	110.4
	外来	82,341	77,497	4,844	106.3	108.7	102.3
こども病院	入院	76,733	83,583	△ 6,850	91.8	91.5	99.7
	外来	84,099	86,135	△ 2,036	97.6	98.3	100.7
がんセンター	入院	111,423	115,268	△ 3,845	96.7	95.1	98.4
	外来	150,719	149,322	1,397	100.9	100.5	99.6
姫路循環器 病センター	入院	80,789	86,434	△ 5,645	93.5	92.4	98.9
	外来	87,669	89,305	△ 1,636	98.2	97.8	99.6
粒子線医療 センター	入院	13,166	14,420	△ 1,254	91.3	88.1	96.4
	外来	8,131	10,320	△ 2,189	78.8	68.1	86.5
小 計	入院	1,032,454	1,022,749	9,705	100.9	100.0	99.1
	外来	1,430,905	1,376,931	53,974	103.9	101.6	97.8
兵庫県災害 医療センター	入院	8,756	9,317	△ 561	94.0	93.6	99.6
	外来	176	220	△ 44	80.0	86.7	108.4
リハビリテー ション中央病院	入院	95,157	90,784	4,373	104.8	102.6	97.9
	外来	57,331	56,974	357	100.6	94.3	93.8
リハビリテー ション西播磨病院	入院	34,802	34,853	△ 51	99.9	100.3	100.5
	外来	10,149	10,157	△ 8	99.9	88.1	88.1
合 計	入院	1,171,169	1,157,703	13,466	101.2	100.2	99.0
	外来	1,498,561	1,444,282	54,279	103.8	101.2	97.6

(注) 診療日数は、入院365日、外来243日（兵庫県災害医療センターは365日）である。

利用患者数は、入院患者が1,171,169人、外来患者が1,498,561人となっており、前年度と比較すると、入院患者は13,466人増加（増加率1.2%）、外来患者は54,279人増加（増加率3.8%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末 病 床 数		平成28年度 1日平均 入院患者数	平成28年度	平成27年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	稼 働 病 床 利 用 率
尼崎総合医療センター	730	730	702	96.2%	85.3%
西宮病院	400	400	337	84.2	84.9
加古川医療センター	353	353	296	83.8	83.0
淡路医療センター	441	441	372	84.3	81.8
光風病院	478	286	183	63.9	64.8
柏原病院	303	184	166	90.5	86.6
こども病院	290	267	210	78.7	85.9
がんセンター	400	397	305	76.9	79.3
姫路循環器病センター	350	330	221	67.1	71.6
粒子線医療センター	50	50	36	72.1	78.8
小 計	3,795	3,438	2,829	82.3	80.9
兵庫県災害医療センター	30	30	24	80.0	84.9
リハビリテーション中央病院	520	330	261	79.0	75.2
リハビリテーション西播磨病院	100	100	95	95.3	95.2
合 計	4,445	3,898	3,209	82.3	80.8

- (注) 1 平成28年度の稼働病床数は、平成27年度に比べ1床（こども病院）増加している。
 2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、82.3%となっており、前年度（80.8%）と比較すると、1.5ポイント上昇している。

(2) 職員の状況

平成28年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度に 対する増減 (△) (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
職 種	医 師	722 人	683 人	39 人	105.7 %
	看 護 職 員	4,180	3,997	183	104.6
	医療技術職員	830	786	44	105.6
	事 務 職 員	229	233	△ 4	98.3
	そ の 他 職 員	184	186	△ 2	98.9
合 計		6,145	5,885	260	104.4

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設整備事業等5,943,398,738円であり、その主なものは、同施設整備事業1,844,471,600円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額143,194,170円は、県立柏原病院と柏原赤十字病院との統合再編整備事業において、排水路付替等工事について関係機関との協議に日時を要したため、年度内に完了しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	101,288,803,803	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	0
医業費用 B	118,371,808,863	医業費用 H	725,439,402
医業損失 [A] (B-A)	17,083,005,060	医業損失 [D] (H-G)	725,439,402
医業外収益 C	20,593,233,773	医業外収益 I	810,458,162
医業外費用 D	5,646,561,111	医業外費用 J	85,018,760
経常損失 [B] ((A)+D)-C)	2,136,332,398	経常利益 [E] (I-([D]+J))	0
特別利益 E	101,380,275	特別利益 K	0
特別損失 F	3,570,907,332	特別損失 L	0
〔純損失 [C] ((B)+F)-E〕	〔5,605,859,455〕	〔純利益 [F] ((E)+K)-L〕	〔0〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損失 [J] ([C]+[F]+[I])	5,605,859,455
医業費用 N	1,111,575,241	前年度繰越欠損金 [K]	19,652,851,228
医業損失 [G] (N-M)	1,111,575,241	当年度未処理欠損金	25,258,710,683
医業外収益 O	1,235,779,479	([J]+[K])	
医業外費用 P	124,204,238		
経常利益 [H] (O-([G]+P))	0		
特別利益 Q	0		
特別損失 R	0		
〔純利益 [I] ((H)+Q)-R〕	〔0〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成28年度における純損益は、材料費等の増加に伴い医業費用が増加したこと等のため、経営実施計画の計画数値を下回っている。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医 業 収 益	金額 ^{千円}	87,367,597	87,760,852	90,768,670	93,608,955	101,288,804
	指数	100.0	100.5	103.9	107.1	115.9
医 業 費 用	金額 ^{千円}	98,098,693	98,745,290	106,876,783	113,324,249	120,208,824
	指数	100.0	100.7	108.9	115.5	122.5
医 業 費 用 給 与 費	金額 ^{千円}	55,490,272	53,633,681	57,058,157	60,272,967	62,947,075
	指数	100.0	96.7	102.8	108.6	113.4
医業収益に対する給与費の割合 (%)		63.5	61.1	62.9	64.4	62.1
医 業 損 失	金額 ^{千円}	10,731,096	10,984,438	16,108,113	19,715,294	18,920,020
	指数	100.0	102.4	150.1	183.7	176.3
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		89.1	88.9	84.9	82.6	84.3
医業外収益のうち一般会計からの負担金・交付金	金額 ^{千円} (A)	13,766,636	14,213,163	14,179,350	14,853,338	15,510,757
	指数	100.0	103.2	103.0	107.9	112.7
収益(医業収益+医業外収益)に対する(A)の割合 (%)		13.5	13.8	12.7	13.0	12.5
経 常 損 (△) 益	金額 ^{千円}	351,456	471,720	△ 677,746	△ 4,188,997	△ 2,136,332
	指数	100.0	134.2	—	—	—
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{(\text{医業収益}+\text{医業外収益})}{(\text{医業費用}+\text{医業外費用})} \times 100$		100.3	100.5	99.4	96.5	98.3
当年度純損(△)益	金額 ^{千円}	768,065	△ 1,480,174	△ 1,436,039	△ 9,079,522	△ 5,605,859
	指数	100.0	—	—	—	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		100.7	98.6	98.7	92.7	95.7

(注) 28年度経営実施計画における純損益 △4,526百万円(消費税込)

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
尼崎総合医療センター	89.1 %	82.3 %	98.1 %	90.7 %
西宮病院	92.2	92.9	102.2	101.9
加古川医療センター	87.8	83.1	101.2	97.0
淡路医療センター	84.9	83.9	98.3	98.2
光風病院	50.0	46.0	92.0	86.7
柏原病院	76.5	68.9	93.4	86.4
こども病院	73.9	84.5	92.6	100.3
がんセンター	96.2	95.0	101.7	100.5
姫路循環器病センター	92.0	93.7	100.6	102.7
粒子線医療センター	50.2	57.1	88.6	93.2
合 計	85.6	83.9	98.3	96.4

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の損益については、西宮病院、がんセンター、姫路循環器病センターの3病院では純利益を、尼崎総合医療センター、加古川医療センター、淡路医療センター、光風病院、柏原病院、こども病院、粒子線医療センターの7病院では純損失を生じている。

3 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	142,933,524,587	87.9	145,682,262,185	87.8	△ 2,748,737,598	98.1	0.1
	有形固定資産	134,719,572,583	82.9	137,756,573,513	83.1	△ 3,037,000,930	97.8	△ 0.2
	無形固定資産	183,709,511	0.1	61,014,569	0.0	122,694,942	301.1	0.1
	投資その他の資産	8,030,242,493	4.9	7,864,674,103	4.7	165,568,390	102.1	0.2
	流動資産	19,755,074,058	12.1	20,173,367,221	12.2	△ 418,293,163	97.9	△ 0.1
	現金預金	865,756,213	0.4	2,368,277,743	1.4	△ 1,502,521,530	36.6	△ 1.0
	未収金	18,319,958,323	11.3	17,371,607,290	10.5	948,351,033	105.5	0.8
	貯蔵品	453,567,941	0.3	409,456,628	0.3	44,111,313	110.8	0.0
	前払費用	113,446,335	0.1	22,779,643	0.0	90,666,692	498.0	0.1
	前払金	2,345,246	0.0	1,245,917	0.0	1,099,329	188.2	0.0
	合計	162,688,598,645	100.0	165,855,629,406	100.0	△ 3,167,030,761	98.1	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	122,579,185,596	75.3	121,597,677,956	73.3	981,507,640	100.8	2.0
	企業債	107,281,726,596	65.9	107,479,196,956	64.8	△ 197,470,360	99.8	1.1
	他会計借入金	6,926,588,000	4.3	7,034,567,000	4.2	△ 107,979,000	98.5	0.1
	引当金	8,370,871,000	5.1	7,083,914,000	4.3	1,286,957,000	118.2	0.8
	流動負債	27,749,380,317	17.1	24,357,801,376	14.7	3,391,578,941	113.9	2.4
	一時借入金	3,000,000,000	1.8	0	0	3,000,000,000	—	1.8
	企業債	9,873,698,000	6.1	7,801,796,000	4.7	2,071,902,000	126.6	1.4
	他会計借入金	107,979,000	0.1	43,259,000	0.0	64,720,000	249.6	0.1
	未払金	11,487,818,494	7.1	13,167,203,826	7.9	△ 1,679,385,332	87.2	△ 0.8
	引当金	2,653,000,000	1.6	2,476,000,000	1.5	177,000,000	107.1	0.1
	未払費用	71,920,324	0.1	82,616,046	0.1	△ 10,695,722	87.1	0.0
	その他流動負債	554,964,499	0.3	786,926,504	0.5	△ 231,962,005	70.5	△ 0.2
	繰延収益	10,626,387,801	6.5	12,562,838,762	7.6	△ 1,936,450,961	84.6	△ 1.1
	長期前受金	10,626,387,801	6.5	12,562,838,762	7.6	△ 1,936,450,961	84.6	△ 1.1
	資本金	22,150,434,366	13.6	22,149,975,366	13.3	459,000	100.0	0.3
	剰余金	△ 20,416,789,435	△ 12.5	△ 14,812,664,054	△ 8.9	△ 5,604,125,381	137.8	△ 3.6
	資本剰余金	4,841,921,248	3.0	7,777,063,303	4.7	△ 2,935,142,055	62.3	△ 1.7
欠損金	25,258,710,683	△ 15.5	22,589,727,357	△ 13.6	2,668,983,326	111.8	△ 1.9	
合計	162,688,598,645	100.0	165,855,629,406	100.0	△ 3,167,030,761	98.1	—	

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、長期前払消費税の増等に係る投資その他の資産165,568,390円であり、減少したものは、こども病院移転整備に係る建設仮勘定等の有形固定資産3,037,000,930円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、医業収益の増加に伴う医業未収金等の未収金948,351,033円であり、減少したものは、現金預金1,502,521,530円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金1,286,957,000円であり、減少した主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債197,470,360円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、一時借入金3,000,000,000円であり、減少した主なものは、こども病院の移転整備に伴うその他未払金等の未払金1,679,385,332円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、8,700,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、県立病院建替整備に対する一般会計補助金の減等に係る長期前受金1,936,450,961円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金459,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純損失に係る欠損金2,668,983,326円であり、減少したものは、旧尼崎病院土地等の処分に伴い受贈財産評価額を前年度の決算後に議会の議決を経て処分したこと等に係る資本剰余金2,935,142,055円

である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成28年度は、剰余金が減少したことから、固定比率が上昇するとともに、負債も増加したことから、自己資本構成比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.0	12.0	7.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.1	87.8	87.9
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	511.2	732.1	1,156.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	103.0	105.9
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.6	82.8	71.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	△ 5,605,859,455	△ 9,079,522,113	3,473,662,658	61.7
減価償却費	9,283,564,460	7,591,384,252	1,692,180,208	122.3
修学資金償却費	91,750,000	64,900,000	26,850,000	141.4
退職給付引当金の増減額	1,286,957,000	1,286,957,000	0	100.0
賞与引当金の増減額	177,000,000	166,000,000	11,000,000	106.6
貸倒引当金の増減額	△ 28,535,606	18,569,458	△ 47,105,064	—
長期前受金戻入額	△ 5,705,341,985	△ 4,874,473,335	△ 830,868,650	117.0
受取利息	△ 165,698	△ 988,825	823,127	16.8
支払利息	1,514,776,614	1,509,255,562	5,521,052	100.4
固定資産等除却損	2,960,043,455	5,202,391,346	△ 2,242,347,891	56.9
長期前払消費税の増減額	△ 130,274,206	△ 1,008,342,179	878,067,973	12.9
未収金の増減額	△ 919,815,427	1,293,942,467	△ 2,213,757,894	—
たな卸資産の増減額	△ 44,111,313	△ 25,908,127	△ 18,203,186	170.3
前払金等の増減額	△ 91,766,021	△ 4,546,476	△ 87,219,545	2,018.4
未払金等の増減額	442,529,984	362,654,060	79,875,924	122.0
前受金の増減額	△ 65,400	△ 139,900	74,500	46.7
預り金の増減額	△ 183,926,256	△ 277,394,050	93,467,794	66.3
その他資金外損益	19,608,730	667,069	18,941,661	2,939.5
小計	3,066,368,876	2,225,406,209	840,962,667	137.8
利息の受取額	165,698	988,825	△ 823,127	16.8
利息の支払額	△ 1,514,776,614	△ 1,509,255,562	△ 5,521,052	100.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,551,757,960	717,139,472	834,618,488	216.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 11,863,530,488	△ 20,413,155,985	8,549,625,497	58.1
有形固定資産の売却による収入	344,316,303	3,621,770,330	△ 3,277,454,027	9.5
貸付による支出	△ 222,216,044	△ 243,825,000	21,608,956	91.1
貸付金の回収による収入	91,540,338	102,155,131	△ 10,614,793	89.6
国庫補助金等による収入	0	36,284,000	△ 36,284,000	0
一般会計からの繰入金による収入	3,631,782,000	6,309,402,000	△ 2,677,620,000	57.6
寄附金による収入	279,887	1,363,323	△ 1,083,436	20.5
その他の資本的収入	131,916,874	12,476,739	119,440,135	1,057.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,885,911,130	△ 10,573,529,462	2,687,618,332	74.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	53,500,000,000	57,700,000,000	△ 4,200,000,000	92.7
一時借入金返済による支出	△ 50,500,000,000	△ 57,700,000,000	7,200,000,000	87.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,663,100,000	18,675,600,000	△ 9,012,500,000	51.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,788,668,360	△ 8,146,743,018	358,074,658	95.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 43,259,000	△ 21,249,000	△ 22,010,000	203.6
他会計からの出資による収入	459,000	443,000	16,000	103.6
運用資金の受入による収入	10,900,000,000	21,600,000,000	△ 10,700,000,000	50.5
資金の運用による支出	△ 10,900,000,000	△ 21,600,000,000	10,700,000,000	50.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,831,631,640	10,508,050,982	△ 5,676,419,342	46.0
資金増減額	△ 1,502,521,530	651,660,992	△ 2,154,182,522	—
資金期首残高	2,368,277,743	1,716,616,751	651,660,992	138.0
資金期末残高	865,756,213	2,368,277,743	△ 1,502,521,530	36.6

当年度末の資金残高は、865,756,213円となっており、この内訳は、現金40,000円及び別段預金865,716,213円である。

なお、現金残高は淡路医療センター院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入 院 収 益	71,236,888,124	66,070,393,709	5,166,494,415	107.8			
外 来 収 益	27,909,562,690	25,580,787,048	2,328,775,642	109.1			
そ の 他 医 業 収 益	2,142,352,989	1,957,774,168	184,578,821	109.4			
計	101,288,803,803	93,608,954,925	7,679,848,878	108.2	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	62,889,194,812	60,183,777,055	2,705,417,757	104.5			
材 料 費	30,632,145,066	28,336,504,883	2,295,640,183	108.1			
経 費	15,570,003,505	15,200,709,926	369,293,579	102.4			
減 価 償 却 費	8,560,804,867	6,996,109,742	1,564,695,125	122.4			
資 産 減 耗 費	173,866,399	336,606,443	△ 162,740,044	51.7			
研 究 研 修 費	545,794,214	484,046,434	61,747,780	112.8			
計	118,371,808,863	111,537,754,483	6,834,054,380	106.1	116.9	119.2	115.8
医業損失 (2)-(1)	17,083,005,060	17,928,799,558	△ 845,794,498	95.3	16.9	19.2	15.8
(3) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	165,698	988,825	△ 823,127	16.8			
負 担 金 及 び 補 助 金	14,619,050,807	13,870,306,837	748,743,970	105.4			
患 者 外 給 食 収 益	34,953,300	36,276,409	△ 1,323,109	96.4			
長 期 前 受 金 戻 入	4,982,582,392	4,279,947,577	702,634,815	116.4			
そ の 他 医 業 外 収 益	956,481,576	844,590,645	111,890,931	113.2			
計	20,593,233,773	19,032,110,293	1,561,123,480	108.2	20.3	20.3	20.5
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,424,808,010	1,414,582,269	10,225,741	100.7			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	353,228,509	288,515,080	64,713,429	122.4			
修 学 資 金 償 却 費	91,750,000	64,900,000	26,850,000	141.4			
患 者 外 給 食 材 料 費	31,085,957	31,289,630	△ 203,673	99.3			
医 業 外 雑 損 失	3,745,688,635	3,493,021,175	252,667,460	107.2			
計	5,646,561,111	5,292,308,154	354,252,957	106.7	5.6	5.7	5.4
経常損失 (2)+(4)-(1)+(3))	2,136,332,398	4,188,997,419	△ 2,052,665,021	51.0	2.1	4.5	0.7
(5) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	58,048,513	128,800	57,919,713	45,068.7			
過 年 度 損 益 修 正 益	14,469,475	57,570,933	△ 43,101,458	25.1			
そ の 他 特 別 利 益	28,862,287	63,287,987	△ 34,425,700	45.6			
計	101,380,275	120,987,720	△ 19,607,445	83.8	0.1	0.1	0.1
(6) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	8,553,332	37,558,849	△ 29,005,517	22.8			
過 年 度 損 益 修 正 損	337,323,075	163,945,896	173,377,179	205.8			
そ の 他 特 別 損 失	3,225,030,925	4,809,912,294	△ 1,584,881,369	67.0			
計	3,570,907,332	5,011,417,039	△ 1,440,509,707	71.3	3.5	5.4	1.0
(純損失) [A] (2)+(4)+(6)-(1)+(3)+(5))	(5,605,859,455)	(9,079,426,738)	(△ 3,473,567,283)	(61.7)	(5.5)	(9.7)	(1.6)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給与費	35,959,000	67,302,000	△ 31,343,000	53.4			
経費	503,820,326	510,191,389	△ 6,371,063	98.8			
減価償却費	185,660,076	180,399,844	5,260,232	102.9			
計	725,439,402	757,893,233	△ 32,453,831	95.7	-	-	-
医業損失 (7)	725,439,402	757,893,233	△ 32,453,831	95.7	-	-	-
(8) 医業外収益							
負担金及び補助金	624,619,894	664,588,578	△ 39,968,684	94.0			
長期前受金戻入	185,660,076	180,399,488	5,260,588	102.9			
その他医業外収益	178,192	189,168	△ 10,976	94.2			
計	810,458,162	845,177,234	△ 34,719,072	95.9	-	-	-
(9) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	32,717,379	34,703,523	△ 1,986,144	94.3			
長期前払消費税償却	12,081,228	11,860,457	220,771	101.9			
医業外雑損失	40,220,153	40,720,021	△ 499,868	98.8			
計	85,018,760	87,284,001	△ 2,265,241	97.4	-	-	-
経常損(△)益 (8) - ((7) + (9))	0	0	0	-	-	-	-
(純損益) [B] (8) - ((7) + (9))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
3 リハビリテーション病院事業							
(10) 医業費用							
給与費	21,920,792	21,888,000	32,792	100.1			
経費	552,554,932	592,716,536	△ 40,161,604	93.2			
減価償却費	537,099,517	413,997,114	123,102,403	129.7			
計	1,111,575,241	1,028,601,650	82,973,591	108.1	-	-	-
医業損失 (10)	1,111,575,241	1,028,601,650	82,973,591	108.1	-	-	-
(11) 医業外収益							
負担金及び補助金	693,603,546	736,604,842	△ 43,001,296	94.2			
長期前受金戻入	537,099,517	413,997,114	123,102,403	129.7			
その他医業外収益	5,076,416	5,067,904	8,512	100.2			
計	1,235,779,479	1,155,669,860	80,109,619	106.9	-	-	-
(12) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	57,251,225	59,825,886	△ 2,574,661	95.7			
長期前払消費税償却	23,196,575	20,269,673	2,926,902	114.4			
医業外雑損失	43,756,438	46,972,651	△ 3,216,213	93.2			
計	124,204,238	127,068,210	△ 2,863,972	97.7	-	-	-
経常損(△)益 (11) - ((10) + (12))	0	0	0	-	-	-	-
(純損(△)益) [C] (11) - ((10) + (12))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
(13) 附帯事業収益							
東洋医学研究事業収益	-	15,821,047	△ 15,821,047	0	-	0.0	0.0
(14) 附帯事業費用							
東洋医学研究事業費用	-	15,916,422	△ 15,916,422	0	-	0.0	0.0
当年度純損失 [A] + [B] + [C] - (13) + (14)	5,605,859,455	9,079,522,113	△ 3,473,662,658	61.7	5.5	9.7	1.6
前年度繰越欠損金	19,652,851,228	13,510,205,244	6,142,645,984	145.5	-	-	-
当年度未処理欠損金	25,258,710,683	22,589,727,357	2,668,983,326	111.8	-	-	-

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
医業収益 [a] (1)	円 101,288,803,803	円 93,608,954,925	円 7,679,848,878	% 108.2	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	120,208,823,506	113,324,249,366	6,884,574,140	106.1	118.7	121.1	117.7
医業損失 [b] - [a]	18,920,019,703	19,715,294,441	△ 795,274,738	96.0	18.7	21.1	17.7
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	22,639,471,414	21,032,957,387	1,606,514,027	107.6	22.4	22.5	22.6
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	5,855,784,109	5,506,660,365	349,123,744	106.3	5.8	5.9	5.6
経常損失 ([b]+[d]) - ([a]+[c])	2,136,332,398	4,188,997,419	△ 2,052,665,021	51.0	2.1	4.5	0.7
特別利益 [e] (5)	101,380,275	120,987,720	△ 19,607,445	83.8	0.1	0.1	0.1
特別損失 [f] (6)	3,570,907,332	5,011,417,039	△ 1,440,509,707	71.3	3.5	5.4	1.0
附帯事業収益 [g] (13)	—	15,821,047	△ 15,821,047	0	—	0.0	0.5
附帯事業費用 [h] (14)	—	15,916,422	△ 15,916,422	0	—	0.0	0.5
当期純損失 ([b]+[d]+[f]) - ([a]+[c]+[e])+[h]-[g]	5,605,859,455	9,079,522,113	△ 3,473,662,658	61.7	5.5	9.7	1.6

(注) 1 平成28年度は県立病院事業、兵庫県災害医療センター事業及びリハビリテーション病院事業の計

2 平成27年度は県立病院事業、兵庫県災害医療センター事業、リハビリテーション病院事業及び附帯事業の計

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、前年度がうるう年だった影響による減少を上回る宝塚市の年間給水量の増加等に伴い、年間給水量は、全体で11,801立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大 給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大 給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
平成 28 年度	多田	6	110,880	40,471,200	87,800	22,432,900	23,624,414	23,761,687	58.7
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	22,628,730	22,628,730	62.9
	三田	7	92,000	33,580,000	83,810	21,413,455	21,728,178	21,728,178	64.7
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	6	112,000	40,880,000	101,020	25,810,610	25,814,020	25,814,020	63.1
	合計	26	443,826	161,996,490	404,280	103,293,540	104,935,142	105,072,415	64.9
平成 27 年度	多田	6	110,880	40,582,080	87,800	22,494,360	23,483,040	23,616,635	58.2
	神出	6	98,496	36,049,536	88,050	22,620,290	22,754,250	22,754,250	63.1
	三田	7	92,000	33,672,000	83,660	21,371,812	21,627,439	21,627,439	64.2
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320	11,170,320	100.2
	船津	6	112,000	40,992,000	101,020	25,881,324	25,888,292	25,888,292	63.2
	合計	26	443,826	162,440,316	404,130	103,538,106	104,923,341	105,056,936	64.7
差引 増減 (△)	多田	0	0	△ 110,880	0	△ 61,460	141,374	145,052	0.5
	神出	0	0	△ 98,496	0	△ 123,515	△ 125,520	△ 125,520	△ 0.2
	三田	0	0	△ 92,000	150	41,643	100,739	100,739	0.5
	中西条	0	0	△ 30,450	0	△ 30,520	△ 30,520	△ 30,520	0.0
	船津	0	0	△ 112,000	0	△ 70,714	△ 74,272	△ 74,272	△ 0.1
	合計	0	0	△ 443,826	150	△ 244,566	11,801	15,479	0.2

(注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。

2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)
なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。

3 神戸市及び三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
施設利用率	65.1 %	63.7 %	63.7 %	64.6 %	64.8 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	91.3	90.8	91.0	91.1	91.1	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	71.3	70.2	70.0	70.9	71.1	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等2,983,038,185円である。

この主なものは、神出浄水場計装設備更新工事384,679,800円、中西条浄水場共同取水施設更新工事350,107,000円及び三田浄水場系滝野支線管路更新工事（1工区・小田工区）115,902,400円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額73,900,000円は、船津浄水場系加西支線排水設備設置工事において、関係機関との協議に日時を要したため、年度内に着手できなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	13,185,743,920	13,763,621,930	△ 577,878,010	95.8			
	その他営業収益	366,996,353	399,435,902	△ 32,439,549	91.9			
	計	13,552,740,273	14,163,057,832	△ 610,317,559	95.7	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,495,164,723	1,415,694,900	79,469,823	105.6			
	浄水費	2,664,785,523	2,467,315,635	197,469,888	108.0			
	送水費	691,882,068	672,581,213	19,300,855	102.9			
	総係費	446,992,744	355,403,749	91,588,995	125.8			
	減価償却費	6,936,127,061	7,046,340,281	△ 110,213,220	98.4			
	資産減耗費	175,116,178	174,428,268	687,910	100.4			
	計	12,410,068,297	12,131,764,046	278,304,251	102.3	91.6	85.7	85.9
営業利益 (1) - (2)	1,142,671,976	2,031,293,786	△ 888,621,810	56.3	8.4	14.3	14.1	
(3) 営業外収益	受取利息	22,609,173	43,525,588	△ 20,916,415	51.9			
	他会計補助金	10,742,000	18,561,000	△ 7,819,000	57.9			
	長期前受金戻入	1,401,708,811	1,422,197,191	△ 20,488,380	98.6			
	雑収益	2,523,865	48,496,585	△ 45,972,720	5.2			
	計	1,437,583,849	1,532,780,364	△ 95,196,515	93.8	10.6	10.8	10.6
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	970,381,984	1,117,818,113	△ 147,436,129	86.8			
	雑支出	270,072	592,851	△ 322,779	45.6			
	計	970,652,056	1,118,410,964	△ 147,758,908	86.8	7.2	7.9	9.1
経常利益 (1)+(3)-(2)+(4)	1,609,603,769	2,445,663,186	△ 836,059,417	65.8	11.9	17.3	15.7	
(5) 特別利益	過年度損益修正益	0	3,281,214	△ 3,281,214	0			
	その他特別利益	226,200	19,157,199	△ 18,930,999	1.2			
	計	226,200	22,438,413	△ 22,212,213	1.0	0.0	0.2	0.0
(6) 特別損失	過年度損益修正損	2,883,982	0	2,883,982	—			
	その他特別損失	2,607,686	0	2,607,686	—			
	計	5,491,668	0	5,491,668	—	0.0	0	2.1
当年度純利益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6))	1,604,338,301	2,468,101,599	△ 863,763,298	65.0	11.8	17.4	13.6	
前年度繰越利益剰余金	3,002,529,021	626,770,912	2,375,758,109	479.0	—	—	—	
その他未処分利益 剰余金変動額	3,613,374,126	2,375,758,109	1,237,616,017	152.1	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金	8,220,241,448	5,470,630,620	2,749,610,828	150.3	—	—	—	

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成28年度における純利益は、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営 業 収 益	千円 金額	14,096,032	14,059,015	14,127,348	14,163,058	13,552,740
	指 数	100.0	99.7	100.2	100.5	96.1
営 業 費 用	千円 金額	10,683,625	10,716,567	12,128,658	12,131,764	12,410,068
	指 数	100.0	100.3	113.5	113.6	116.2
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	5,894,876	5,874,691	7,168,417	7,046,340	6,936,127
	指 数	100.0	99.7	121.6	119.5	117.7
営 業 利 益	千円 金額	3,412,407	3,342,448	1,998,690	2,031,294	1,142,672
	指 数	100.0	97.9	58.6	59.5	33.5
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		131.9	131.2	116.5	116.7	109.2
経 常 利 益	千円 金額	1,879,684	1,965,426	2,212,353	2,445,663	1,609,604
	指 数	100.0	104.6	117.7	130.1	85.6
経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		115.2	116.1	116.5	118.5	112.0
当 期 純 利 益	千円 金額	1,598,494	1,686,669	1,923,966	2,468,102	1,604,338
	指 数	100.0	105.5	120.4	154.4	100.4
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		112.7	113.5	114.0	118.6	112.0

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成28年度純利益 13億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	184,167,970,015	93.3	186,705,376,552	92.8	△ 2,537,406,537	98.6	0.5
	有形固定資産	162,753,017,066	82.4	166,311,285,917	82.7	△ 3,558,268,851	97.9	△ 0.3
	無形固定資産	17,288,094,390	8.8	18,334,098,596	9.1	△ 1,046,004,206	94.3	△ 0.3
	投資その他の資産	4,126,858,559	2.1	2,059,992,039	1.0	2,066,866,520	200.3	1.1
	流動資産	13,175,214,070	6.7	14,566,893,993	7.2	△ 1,391,679,923	90.4	△ 0.5
	現金預金	12,999,108,841	6.6	12,777,670,667	6.4	221,438,174	101.7	0.2
	未収金	102,139,459	0.1	142,786,531	0.1	△ 40,647,072	71.5	0.0
	貯蔵品	72,480,853	0.0	74,842,399	0.0	△ 2,361,546	96.8	0.0
	前払金	0	0	70,070,000	0.0	△ 70,070,000	0	0.0
	未収収益	1,484,917	0.0	1,524,396	0.0	△ 39,479	97.4	0.0
	その他流動資産	0	0	1,500,000,000	0.7	△ 1,500,000,000	0	△ 0.7
	合計	197,343,184,085	100.0	201,272,270,545	100.0	△ 3,929,086,460	98.0	—
	負 債 及 び 資 本	固定負債	39,334,308,746	19.9	40,834,679,026	20.3	△ 1,500,370,280	96.3
企業債		34,332,806,099	17.4	35,805,645,742	17.8	△ 1,472,839,643	95.9	△ 0.4
引当金		5,001,502,647	2.5	5,015,514,924	2.5	△ 14,012,277	99.7	0.0
その他固定負債		0	0	13,518,360	0.0	△ 13,518,360	0	0.0
流動負債		4,039,223,956	2.0	6,838,145,253	3.4	△ 2,798,921,297	59.1	△ 1.4
企業債		1,552,139,643	0.8	4,982,429,119	2.5	△ 3,430,289,476	31.2	△ 1.7
未払金		2,353,895,162	1.2	1,726,492,808	0.9	627,402,354	136.3	0.3
未払費用		40,424,237	0.0	46,258,846	0.0	△ 5,834,609	87.4	0.0
前受金		1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0.0
引当金		45,340,546	0.0	49,191,173	0.0	△ 3,850,627	92.2	0.0
その他流動負債		46,134,368	0.0	32,483,307	0.0	13,651,061	142.0	0.0
繰延収益		36,444,549,328	18.5	37,750,541,561	18.7	△ 1,305,992,233	96.5	△ 0.2
長期前受金		36,444,549,328	18.5	37,750,541,561	18.7	△ 1,305,992,233	96.5	△ 0.2
資本金	97,862,519,315	49.6	97,782,643,315	48.6	79,876,000	100.1	1.0	
剰余金	19,662,582,740	10.0	18,066,261,390	9.0	1,596,321,350	108.8	1.0	
資本剰余金	7,360,052,483	3.7	7,368,069,434	3.7	△ 8,016,951	99.9	0.0	
利益剰余金	12,302,530,257	6.3	10,698,191,956	5.3	1,604,338,301	115.0	1.0	
合計	197,343,184,085	100.0	201,272,270,545	100.0	△ 3,929,086,460	98.0	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、兵庫県住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替等に係る投資その他の資産2,066,866,520円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産3,558,268,851円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、現金預金221,438,174円であり、減少した主なものは、兵庫県住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に係るその他流動資産1,500,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債1,472,839,643円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、施設改良費等に係る未払金627,402,354円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債3,430,289,476円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、500,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額10,000,000,000円の範囲内で借り入れている。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に係る長期前受金1,305,992,233円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金79,876,000円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金1,604,338,301円であり、減少したものは、川西市へ矢問調整池を譲渡したことに伴う国庫補助金の返還に係る資本剰余金8,016,951円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成28年度は、流動資産及び流動負債がともに減少したが、流動負債の減少率の方が大きかったことから、流動比率が上昇した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{(\text{負債}+\text{資本})} \times 100$	74.1	76.3	78.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{固定資産}+\text{流動資産})} \times 100$	92.9	92.8	93.3
固定比率 (%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	125.4	121.6	119.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益})} \times 100$	96.4	96.0	95.3
流動比率 (%) $\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$	196.8	213.0	326.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,604,338,301	2,468,101,599	△ 863,763,298	65.0
減価償却費	6,936,127,061	7,046,340,281	△ 110,213,220	98.4
固定資産除却費	175,116,178	174,428,268	687,910	100.4
賞与引当金の増減額	△ 3,680,646	774,997	△ 4,455,643	—
退職給付引当金の増減額	△ 14,012,277	△ 124,135,161	110,122,884	11.3
修繕引当金の増減額	0	△ 65,824,200	65,824,200	0
長期前受金戻入額	△ 1,401,708,811	△ 1,422,197,191	20,488,380	98.6
過年度損益修正損	206,553	0	206,553	—
過年度損益修正益	△ 5	0	△ 5	—
受取利息及び受取配当金	△ 22,609,173	△ 43,525,588	20,916,415	51.9
支払利息	970,381,984	1,117,818,113	△ 147,436,129	86.8
未収金の増減額	40,647,072	△ 76,093,252	116,740,324	—
未払金の増減額	△ 63,283,747	△ 435,373,860	372,090,113	14.5
長期未収金の増減額	△ 66,866,520	△ 66,866,520	0	100.0
未払費用の増減額	△ 5,834,609	△ 11,141,983	5,307,374	52.4
未収収益の増減額	39,479	△ 1,524,396	1,563,875	—
たな卸資産の増減額	2,361,546	4,017,848	△ 1,656,302	58.8
預り金の増減額	13,651,061	△ 8,650,055	22,301,116	—
小計	8,164,873,447	8,556,148,900	△ 391,275,453	95.4
利息及び配当金の受取額	22,609,173	43,525,588	△ 20,916,415	51.9
利息の支払額	△ 970,381,984	△ 1,117,818,113	147,436,129	86.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,217,100,636	7,481,856,375	△ 264,755,739	96.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,017,906,712	△ 1,989,969,267	△ 27,937,445	101.4
有形固定資産の売却による収入	243,625,906	0	243,625,906	—
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000	△ 1,500,000,000	△ 500,000,000	133.3
有価証券の売却による収入	1,500,000,000	4,000,000,000	△ 2,500,000,000	37.5
国庫補助金による収入	88,859,000	63,706,000	25,153,000	139.5
国庫補助金返還による支出	△ 4,793,407	△ 3,647,554	△ 1,145,853	131.4
工事負担金による収入	17,805,870	0	17,805,870	—
建設諸収入	0	45,568,803	△ 45,568,803	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,172,409,343	615,657,982	△ 2,788,067,325	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,300,000	0	79,300,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,982,429,119	△ 5,604,551,692	622,122,573	88.9
他会計からの出資による収入	79,876,000	47,203,000	32,673,000	169.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,823,253,119	△ 5,557,348,692	734,095,573	86.8
資金増減額	221,438,174	2,540,165,665	△ 2,318,727,491	8.7
資金期首残高	12,777,670,667	10,237,505,002	2,540,165,665	124.8
資金期末残高	12,999,108,841	12,777,670,667	221,438,174	101.7

当年度末の資金残高は、12,999,108,841円となっており、その内訳は、別段預金2,899,108,841円及び譲渡性預金10,100,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯や東播磨臨海工業地帯等に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給 水 状 況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、前年度がうるう年であった影響等により、基準給水量は、全体で616,553立方メートル減少している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 28 年 度			平成 27 年 度			差 引 増 減 (△)		
		基準給水量 ②	③/① ④	給 水 先 数 ⑤	基準給水量 ⑥	⑦/① ⑧	給 水 先 数 ⑨	基準給水量 ②-⑥	③-⑦ ⑩	給 水 先 数 ⑤-⑨ ⑪
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,980,952	% 105.9	3	m ³ △273,172	ボ 外 0.0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,665,508	99.9	15	27,729,006	99.9	15	△63,498	0.0	0
市 川 工業用水道	51,100,000	41,221,880	80.7	19	41,302,177	80.6	19	△80,297	0.1	0
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	73,441,871	[85.2] 40.2	63	73,641,457	[85.2] 40.2	63	△199,586	[0.0] 0.0	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	242,037,039	[93.4] 68.1	100	242,653,592	[93.4] 68.1	100	△616,553	[0.0] 0.0	0

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成28年度の給水能力(施設能力)は日量 236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
 3 計画給水能力は、平成28年度における水量(日量×365日)を記載した。
 4 平成27年度における基準給水量が計画給水能力に占める割合⑧は、平成27年度における計画給水能力(日量×366日)により算出した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量（基本使用水量）		
		平成28年度末 現在 ①	平成27年度末 現在 ②	差引増減 (△) ①-②
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,090	113,090	0
加古川工業用水道	500,000	201,110	201,070	40
合 計	973,680	647,880	647,840	40

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
施設利用率	% 63.7	% 64.0	% 64.6	% 64.1	% 65.0	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.1	91.2	91.3	91.3	91.3	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.4	66.5	66.5	66.5	66.5	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力（1日当たり）、計画給水能力（1日当たり）及び契約水量（1日当たり）は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、423,726,842円である。

この主なものは、市川工業用水道管理所浸水対策工事（建築）34,066,040円及び市川工業用水道の制水弁設置工事（市道妻鹿45号線）29,725,920円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額351,462,000円は、権現ダム緊急放流設備自家用発電機更新工事において、国の平成28年度補正予算に計上されたことで、経済産業省の補助金交付決定手続きが3月末になったため、年度内に着手できなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業 収益	揖保川第1 工業用水収益	428,743,449	429,918,089	△ 1,174,640	99.7	100.0	100.0	100.0
	揖保川第2 工業用水収益	395,616,769	396,524,783	△ 908,014	99.8			
	市川工業 用水収益	618,328,200	619,532,655	△ 1,204,455	99.8			
	加古川工業 用水収益	1,836,046,776	1,841,036,425	△ 4,989,649	99.7			
	その他営業収益	44,039,433	43,854,940	184,493	100.4			
	計	3,322,774,627	3,330,866,892	△ 8,092,265	99.8			
(2) 営業 費用	揖保川第1 工業用水道費	94,072,852	77,289,030	16,783,822	121.7	86.9	84.3	83.8
	揖保川第2 工業用水道費	180,908,257	146,356,542	34,551,715	123.6			
	市川工業 用水道費	241,433,655	247,450,226	△ 6,016,571	97.6			
	加古川工業 用水道費	543,131,599	526,689,311	16,442,288	103.1			
	総 係 費	226,332,846	187,636,358	38,696,488	120.6			
	減価償却費	1,598,081,820	1,606,439,147	△ 8,357,327	99.5			
	資産減耗費	3,865,957	14,562,306	△ 10,696,349	26.5			
	計	2,887,826,986	2,806,422,920	81,404,066	102.9			
営業利益 (1) - (2)		434,947,641	524,443,972	△ 89,496,331	82.9	13.1	15.7	16.2
(3) 営業外 収益	受取利息	3,655,486	17,723,886	△ 14,068,400	20.6	13.6	14.1	14.2
	長期前受金戻入	446,453,949	450,721,117	△ 4,267,168	99.1			
	雑 収 益	650,802	2,311,726	△ 1,660,924	28.2			
	計	450,760,237	470,756,729	△ 19,996,492	95.8			
(4) 営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	52,462,936	58,676,064	△ 6,213,128	89.4	1.6	1.8	2.0
	雑 支 出	21,444	178,927	△ 157,483	12.0			
	計	52,484,380	58,854,991	△ 6,370,611	89.2			
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		833,223,498	936,345,710	△ 103,122,212	89.0	25.1	28.1	28.4
(5) 特別 損失	過年度損益修正損 損失	0	2,200,325	△ 2,200,325	0	0	0.1	4.3
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		833,223,498	934,145,385	△ 100,921,887	89.2	25.1	28.0	24.1
前年度繰越利益剰余金		352,114,610	312,014,610	40,100,000	112.9	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		46,800,000	40,100,000	6,700,000	116.7	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,232,138,108	1,286,259,995	△ 54,121,887	95.8	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成28年度における純利益は、営業外費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	千円 金額	3,272,405	3,284,792	3,323,888	3,330,867	3,322,774
	指数	100.0	100.4	101.6	101.8	101.5
営業費用	千円 金額	2,525,003	2,474,329	2,786,202	2,806,423	2,887,827
	指数	100.0	98.0	110.3	111.1	114.4
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	1,212,107	1,174,442	1,614,557	1,606,439	1,598,082
	指数	100.0	96.9	133.2	132.5	131.8
営業利益	千円 金額	747,402	810,463	537,686	524,444	434,947
	指数	100.0	108.4	71.9	70.2	58.2
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		129.6	132.8	119.3	118.7	115.1
経常利益	千円 金額	670,233	814,606	943,840	936,346	833,223
	指数	100.0	121.5	140.8	139.7	124.3
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		125.6	132.0	133.1	132.7	128.3
当期純利益	千円 金額	616,039	680,205	800,169	934,145	833,223
	指数	100.0	110.4	129.9	151.6	135.3
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		123.1	125.4	126.7	132.6	128.3

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成28年度純利益 7億円

3 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	41,678,030,148	78.9	41,937,413,181	78.9	△ 259,383,033	99.4	0.0
	有形固定資産	36,593,444,783	69.3	37,700,930,629	70.9	△ 1,107,485,846	97.1	△ 1.6
	無形固定資産	3,977,869,842	7.5	4,164,393,509	7.8	△ 186,523,667	95.5	△ 0.3
	投資その他の資産	1,106,715,523	2.1	72,089,043	0.2	1,034,626,480	1,535.2	1.9
	流動資産	11,138,761,883	21.1	11,237,229,147	21.1	△ 98,467,264	99.1	0.0
	現金預金	11,124,754,756	21.1	10,182,345,599	19.1	942,409,157	109.3	2.0
	未収金	21,627	0.0	15,548,048	0.0	△ 15,526,421	0.1	0.0
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0.0
	前払金	2,300,000	0.0	27,650,000	0.1	△ 25,350,000	8.3	△ 0.1
	その他流動資産	0	0	1,000,000,000	1.9	△ 1,000,000,000	0	△ 1.9
	合計	52,816,792,031	100.0	53,174,642,328	100.0	△ 357,850,297	99.3	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	17,396,574,014	33.0	18,097,297,249	34.0	△ 700,723,235	96.1	△ 1.0
	企業債	8,956,212,147	17.0	9,281,889,253	17.4	△ 325,677,106	96.5	△ 0.4
	他会計借入金	3,075,829,210	5.8	3,498,640,520	6.6	△ 422,811,310	87.9	△ 0.8
	引当金	5,364,532,657	10.2	5,316,767,476	10.0	47,765,181	100.9	0.2
	流動負債	1,311,562,374	2.4	1,283,496,949	2.4	28,065,425	102.2	0.0
	企業債	325,677,106	0.6	349,068,463	0.7	△ 23,391,357	93.3	△ 0.1
	他会計借入金	422,811,310	0.8	422,811,310	0.8	0	100.0	0.0
	未払金	538,313,217	1.0	484,399,556	0.9	53,913,661	111.1	0.1
	未払費用	2,549,805	0.0	2,801,140	0.0	△ 251,335	91.0	0.0
	引当金	20,618,727	0.0	22,267,125	0.0	△ 1,648,398	92.6	0.0
	その他流動負債	1,592,209	0.0	2,149,355	0.0	△ 557,146	74.1	0.0
	繰延収益	9,828,090,230	18.6	10,346,506,215	19.5	△ 518,415,985	95.0	△ 0.9
	長期前受金	9,828,090,230	18.6	10,346,506,215	19.5	△ 518,415,985	95.0	△ 0.9
	資本金	17,381,819,112	32.9	17,381,819,112	32.7	0	100.0	0.2
	剰余金	6,898,746,301	13.1	6,065,522,803	11.4	833,223,498	113.7	1.7
資本剰余金	3,373,088,871	6.4	3,373,088,871	6.3	0	100.0	0.1	
利益剰余金	3,525,657,430	6.7	2,692,433,932	5.1	833,223,498	130.9	1.6	
合計	52,816,792,031	100.0	53,174,642,328	100.0	△ 357,850,297	99.3	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、兵庫県住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替等に係る投資その他の資産1,034,626,480円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産1,107,485,846円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、現金預金942,409,157円であり、減少した主なものは、兵庫県住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に係るその他流動資産1,000,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付等に係る引当金47,765,181円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えた一般会計等からの他会計借入金422,811,310円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、施設改良費等に係る未払金53,913,661円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債23,391,357円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に係る長期前受金518,415,985円である。

(6) 資本金

資本金は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金833,223,498円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成28年度は、流動資産が減少し、流動負債が増加したことから、流動比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$	62.4	63.6	64.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産+流動資産)}} \times 100$	80.4	78.9	78.9
固定比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	128.8	124.1	122.2
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	82.1	80.8	80.9
流動比率 (%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$	953.9	875.5	849.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度に対 する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	833,223,498	934,145,385	△ 100,921,887	89.2
減価償却費	1,598,081,820	1,606,439,147	△ 8,357,327	99.5
固定資産除却費	3,865,957	14,562,306	△ 10,696,349	26.5
賞与引当金の増減額	△ 1,648,398	△ 675,566	△ 972,832	244.0
退職給付引当金の増減額	47,765,181	△ 41,755,853	89,521,034	—
修繕引当金の増減額	0	△ 44,141,716	44,141,716	0
長期前受金戻入額	△ 446,453,949	△ 450,721,117	4,267,168	99.1
受取利息及び受取配当金	△ 3,655,486	△ 17,723,886	14,068,400	20.6
支払利息	52,462,936	58,676,064	△ 6,213,128	89.4
未収金の増減額	15,526,421	△ 15,394,308	30,920,729	—
未払金の増減額	11,241,054	29,199,462	△ 17,958,408	38.5
長期未収金の増減額	△ 34,626,480	△ 34,626,480	0	100.0
未払費用の増減額	△ 251,335	△ 245,416	△ 5,919	102.4
預り金の増減額	△ 557,146	641,236	△ 1,198,382	—
小計	2,074,974,073	2,038,379,258	36,594,815	101.8
利息及び配当金の受取額	3,655,486	17,723,886	△ 14,068,400	20.6
利息の支払額	△ 52,462,936	△ 58,676,064	6,213,128	89.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,026,166,623	1,997,427,080	28,739,543	101.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 324,334,468	△ 394,563,856	70,229,388	82.2
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	100.0
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000	50.0
工事負担金による収入	12,456,775	8,303,000	4,153,775	150.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,877,693	613,739,144	△ 925,616,837	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 349,068,463	△ 343,011,577	△ 6,056,886	101.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 422,811,310	△ 422,811,310	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,879,773	△ 765,822,887	△ 6,056,886	100.8
資金増減額	942,409,157	1,845,343,337	△ 902,934,180	51.1
資金期首残高	10,182,345,599	8,337,002,262	1,845,343,337	122.1
資金期末残高	11,124,754,756	10,182,345,599	942,409,157	109.3

当年度末の資金残高は、11,124,754,756円となっており、その内訳は、別段預金
924,754,756円及び譲渡性預金10,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として48,006,805円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金47,657,699円及び建設利息179,106円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	7,478,409,491	100.0	7,430,402,686	100.0	48,006,805	100.6	0.0
	有形固定資産	7,478,409,491	100.0	7,430,402,686	100.0	48,006,805	100.6	0.0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0.0
	現金預金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0.0
	合 計	7,478,579,491	100.0	7,430,572,686	100.0	48,006,805	100.6	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	77.7	5,802,360,747	78.1	5,083,424	100.1	△ 0.4
	他会計借入金	4,145,509,654	55.5	4,140,426,230	55.7	5,083,424	100.1	△ 0.2
	建設諸収入	1,661,934,517	22.2	1,661,934,517	22.4	0	100.0	△ 0.2
	流 動 負 債	0	0	4,904,318	0.1	△ 4,904,318	0	△ 0.1
	企業債	0	0	4,904,318	0.1	△ 4,904,318	0	△ 0.1
	繰延収益	1,671,135,320	22.3	1,623,307,621	21.8	47,827,699	102.9	0.5
	長期前受金	1,671,135,320	22.3	1,623,307,621	21.8	47,827,699	102.9	0.5
	合 計	7,478,579,491	100.0	7,430,572,686	100.0	48,006,805	100.6	—

(1) 固 定 資 産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産48,006,805円である。

(2) 固 定 負 債

当年度に増加したものは、企業債の償還に係る他会計借入金5,083,424円である。

(3) 流 動 負 債

当年度に減少したものは、償還期限が1年以内に到来する企業債4,904,318円である。なお、企業債の償還は当年度をもって終了している。

(4) 繰 延 収 益

当年度に増加したものは、一般会計補助金である長期前受金47,827,699円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1	投資活動によるキャッシュ・フロー				
		円	円	円	%
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,006,805	△ 40,610,859	△ 7,395,946	118.2
	他会計等からの長期借入金による収入	5,083,424	4,689,550	393,874	108.4
	他会計等からの補助金による収入	47,827,699	40,202,274	7,625,425	119.0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,904,318	4,280,965	623,353	114.6
2	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,904,318	△ 4,674,839	△ 229,479	104.9
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,904,318	△ 4,674,839	△ 229,479	104.9
	資金増減額	0	△ 393,874	393,874	0
	資金期首残高	170,000	563,874	△ 393,874	30.1
	資金期末残高	170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 7 兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

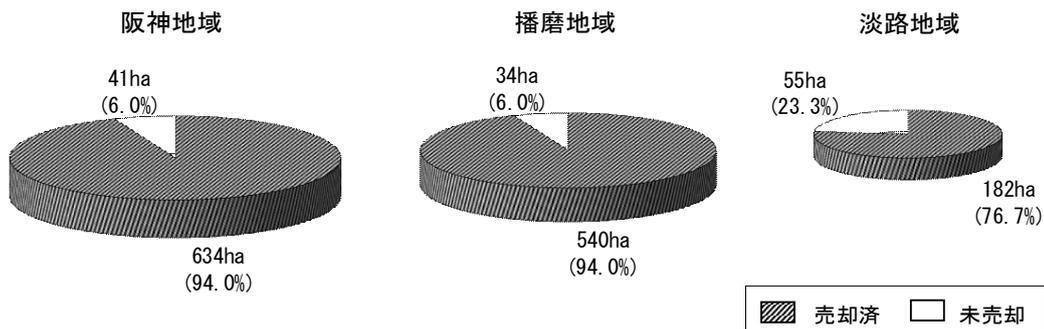
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,859,965平方メートルのうち、阪神地域の潮芦屋地区における住宅用地等122,719平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,556,513平方メートルで、未売却面積は1,303,452平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分 \ 地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合 計
造 成 計 画 総 面 積	9,274,869 ^{m²}	13,114,457 ^{m²}	3,042,489 ^{m²}	25,431,815 ^{m²}
売 却 可 能 面 積 (A)	9,274,869	8,806,617	3,042,489	21,123,975
公 共 用 地 等 (B)	2,533,715	3,065,859	664,436	6,264,010
売 却 予 定 面 積 (C) (A)-(B)	6,741,154	5,740,758	2,378,053	14,859,965
27年度までの売却済面積	6,251,412	5,367,240	1,815,142	13,433,794
28 年 度 売 却 面 積	84,219	29,500	9,000	122,719
28 年 度 末 売 却 累 計 (D)	6,335,631	5,396,740	1,824,142	13,556,513
28 年 度 末 未 売 却 面 積 (C)-(D)	405,523	344,018	553,911	(243,244) 1,303,452

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 28年度末未売却面積のうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く）は、上段に内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業1,071,348,186円、播磨地域整備事業1,399,626,549円及び淡路地域整備事業130,087,432円である。

この主なものは、阪神地域における建設利息574,999,987円及び播磨地域における関連事業費517,944,465円である。

地域整備費における翌年度への繰越額1,448,622,000円は、播磨地域の科学公園都市地区において、サッカー場増設工事について、関係機関との協議に日時を要したため、年度内に完了しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	5,047,342,413	10,008,719,935	△ 4,961,377,522	50.4			
	播磨地域整備収益	1,035,998,780	500,057,561	535,941,219	207.2			
	淡路地域整備収益	470,452,849	500,155,526	△ 29,702,677	94.1			
	その他営業収益	1,296,373,106	431,737,298	864,635,808	300.3			
	計	7,850,167,148	11,440,670,320	△ 3,590,503,172	68.6	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	4,197,752,992	8,347,529,581	△ 4,149,776,589	50.3			
	播磨地域整備費用	1,048,621,275	544,834,141	503,787,134	192.5			
	淡路地域整備費用	898,439,173	980,779,091	△ 82,339,918	91.6			
	一般管理費	345,994,249	375,796,199	△ 29,801,950	92.1			
	その他営業費用	1,324,776,000	880,534,000	444,242,000	150.5			
	計	7,815,583,689	11,129,473,012	△ 3,313,889,323	70.2	99.6	97.3	95.6
営業利益 (1) - (2)		34,583,459	311,197,308	△ 276,613,849	11.1	0.4	2.7	4.4
(3) 営業外収益	受取利息	72,606,565	137,635,260	△ 65,028,695	52.8			
	長期前受金戻入	2,461,778	2,491,042	△ 29,264	98.8			
	雑収益	281,533,822	314,963,143	△ 33,429,321	89.4			
	計	356,602,165	455,089,445	△ 98,487,280	78.4	4.5	4.0	6.0
(4) 営業外費用	雑支出	10,381,764	10,982,854	△ 601,090	94.5	0.1	0.1	0.2
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		380,803,860	755,303,899	△ 374,500,039	50.4	4.9	6.6	10.2
(5) 特別利益	過年度損益修正益	35,891,224	28,074,807	7,816,417	127.8			
	その他特別利益	563,733,000	238,997,116	324,735,884	235.9			
	計	599,624,224	267,071,923	332,552,301	224.5	7.6	2.3	124.8
(6) 特別損失	過年度損益修正損	41,929,000	291,736,560	△ 249,807,560	14.4			
	その他特別損失	570,800,000	0	570,800,000	-			
	計	612,729,000	291,736,560	320,992,440	210.0	7.8	2.5	209.8
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		367,699,084	730,639,262	△ 362,940,178	50.3	4.7	6.4	-
前年度繰越利益剰余金		1,103,008,817	372,369,555	730,639,262	296.2	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,470,707,901	1,103,008,817	367,699,084	133.3	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成28年度における純損益は、営業費用の実績増等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を下回っている。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	金額 千円	7,828,399	5,673,368	9,357,901	11,440,670	7,850,167
	指数	100.0	72.5	119.5	146.1	100.3
営業費用	金額 千円	7,980,106	5,720,329	8,942,215	11,129,473	7,815,584
	指数	100.0	71.7	112.1	139.5	97.9
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	774,628	715,424	682,740	598,375	341,615
	指数	100.0	92.4	88.1	77.2	44.1
営業損益	金額 千円	△ 151,707	△ 46,961	415,686	311,197	34,583
	指数	100.0	31.0	—	—	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		98.1	99.2	104.6	102.8	100.4
経常利益	金額 千円	474,078	559,860	955,825	755,304	380,804
	指数	100.0	118.1	201.6	159.3	80.3
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		105.9	109.8	110.7	106.8	104.9
当期純損益	金額 千円	471,985	441,317	△ 6,991,105	730,639	367,699
	指数	100.0	93.5	—	154.8	77.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		105.9	107.5	75.5	106.4	104.4

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成28年度純利益 7億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	77,864,531,385 円	44.3 %	86,711,074,351 円	45.7 %	△ 8,846,542,966 円	89.8 %	ポイント △ 1.4
	有形固定資産	18,044,033,380	10.3	18,299,167,150	9.6	△ 255,133,770	98.6	0.7
	投資その他の資産	59,820,498,005	34.0	68,411,907,201	36.1	△ 8,591,409,196	87.4	△ 2.1
	未成事業資産	76,124,821,434	43.3	78,608,251,178	41.4	△ 2,483,429,744	96.8	1.9
	未成事業資産	76,124,821,434	43.3	78,608,251,178	41.4	△ 2,483,429,744	96.8	1.9
	流 動 資 産	21,888,770,084	12.4	24,370,113,621	12.9	△ 2,481,343,537	89.8	△ 0.5
	現金預金	20,017,694,766	11.4	18,964,921,660	10.0	1,052,773,106	105.6	1.4
	未 収 金	1,637,619,918	0.9	1,892,946,561	1.0	△ 255,326,643	86.5	△ 0.1
	前 払 金	233,455,400	0.1	12,245,400	0.0	221,210,000	1,906.5	0.1
	その他流動資産	0	0.0	3,500,000,000	1.9	△ 3,500,000,000	0	△ 1.9
	合 計	175,878,122,903	100.0	189,689,439,150	100.0	△ 13,811,316,247	92.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	123,216,001,295	70.1	123,972,521,437	65.4	△ 756,520,142	99.4	4.7
	長期未払金	8,134,296,223	4.6	8,134,296,223	4.3	0	100.0	0.3
	企業債	80,960,300,000	46.1	71,697,400,000	37.8	9,262,900,000	112.9	8.3
	他会計借入金	0	0.0	10,000,000,000	5.3	△ 10,000,000,000	0	△ 5.3
	基金借入金	32,044,000,000	18.2	32,044,000,000	16.9	0	100.0	1.3
	引 当 金	2,077,405,072	1.2	2,096,825,214	1.1	△ 19,420,142	99.1	0.1
	流 動 負 債	11,013,980,098	6.2	23,990,848,901	12.7	△ 12,976,868,803	45.9	△ 6.5
	企業債	8,419,800,000	4.8	21,634,800,000	11.4	△ 13,215,000,000	38.9	△ 6.6
	未 払 金	1,221,394,416	0.7	891,951,703	0.5	329,442,713	136.9	0.2
	前 受 金	24,965,066	0.0	24,521,526	0.0	443,540	101.8	0.0
	引 当 金	37,108,046	0.0	41,154,214	0.0	△ 4,046,168	90.2	0.0
	その他流動負債	1,310,712,570	0.7	1,398,421,458	0.8	△ 87,708,888	93.7	△ 0.1
	繰延収益	49,175,276	0.0	51,637,054	0.0	△ 2,461,778	95.2	0.0
	長期前受金	49,175,276	0.0	51,637,054	0.0	△ 2,461,778	95.2	0.0
	資 本 金	28,805,735,728	16.4	28,805,735,728	15.2	0	100.0	1.2
	剰 余 金	16,368,369,395	9.3	16,000,670,311	8.4	367,699,084	102.3	0.9
	資本剰余金	501,100,000	0.3	501,100,000	0.2	0	100.0	0.1
	利益剰余金	15,867,269,395	9.0	15,499,570,311	8.2	367,699,084	102.4	0.8
評価差額等	△ 3,575,138,889	△ 2.0	△ 3,131,974,281	△ 1.7	△ 443,164,608	114.1	△ 0.3	
評 価 差 額 等	△ 3,575,138,889	△ 2.0	△ 3,131,974,281	△ 1.7	△ 443,164,608	114.1	△ 0.3	
合 計	175,878,122,903	100.0	189,689,439,150	100.0	△ 13,811,316,247	92.7	—	

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、一般会計への長期貸付金等に係る投資その他の資産8,591,409,196円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により2,483,429,744円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,052,773,106円であり、減少した主なものは、兵庫県住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に係るその他流動資産3,500,000,000円である。

(4) 固定負債

当年度に増加したものは、建設工事等の財源に充てるための企業債9,262,900,000円であり、減少した主なものは、一般会計からの長期借入金10,000,000,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加した主なものは、修繕工事費等に係る未払金329,442,713円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債13,215,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化した長期前受金2,461,778円である。

(7) 資本金

資本金は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金367,699,084円である。

(9) 評 価 差 額 等

評価差額等は、事業年度の末日において有価証券の時価評価額が当該有価証券の帳簿価額を下回る額を表示する勘定である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が443,164,608円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成28年度は、流動資産及び流動負債がともに減少したが、流動負債の減少率の方が大きかったことから、流動比率が上昇した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) <small>資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small> 負債資本合計 ×100	21.3	22.0	23.7
固定資産構成比率 (%) 固定資産 <small>固定資産+未成事業資産+流動資産</small> ×100	45.7	45.7	44.3
固定比率 (%) 固定資産 <small>資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small> ×100	214.5	207.8	187.0
固定資産対長期資本比率 (%) 固定資産 <small>資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益</small> ×100	50.8	52.3	47.2
流動比率 (%) 流動資産 流動負債 ×100	102.3	101.6	198.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	367,699,084	730,639,262	△ 362,940,178	50.3
減価償却費	341,615,120	598,375,311	△ 256,760,191	57.1
固定資産除却費	16,207,714	0	16,207,714	—
賞与引当金の増減額	△ 2,849,023	116,358	△ 2,965,381	—
長期前受金戻入額	△ 2,461,778	△ 2,491,042	29,264	98.8
過年度損益修正益	△ 35,891,224	△ 28,074,807	△ 7,816,417	127.8
その他特別損失	570,800,000	0	570,800,000	—
その他特別利益	△ 561,300,000	0	△ 561,300,000	—
受取利息及び受取配当金	△ 72,606,565	△ 137,635,260	65,028,695	52.8
未収金の増減額	254,886,559	286,498,572	△ 31,612,013	89.0
未払金の増減額	360,465,296	△ 109,147,775	469,613,071	—
前受金の増減額	443,540	△ 22,479,173	22,922,713	—
前払金の増減額	0	△ 5,180,000	5,180,000	0
長期未収金の増減額	△ 1,332,204,301	859,717,693	△ 2,191,921,994	—
販売用不動産の増減額	4,972,725,047	9,439,418,248	△ 4,466,693,201	52.7
預り金の増減額	△ 87,708,888	△ 394,739,950	307,031,062	22.2
小計	4,789,820,581	11,215,017,437	△ 6,425,196,856	42.7
利息及び配当金の受取額	72,606,565	137,635,260	△ 65,028,695	52.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,862,427,146	11,352,652,697	△ 6,490,225,551	42.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 323,899,064	0	△ 323,899,064	—
地域整備費	△ 2,531,228,350	△ 2,892,047,969	360,819,619	87.5
建設諸収入	26,624,485	26,091,451	533,034	102.0
有価証券の取得による支出	△ 1,105,000,000	△ 3,500,000,000	2,395,000,000	31.6
有価証券の売却による収入	3,500,000,000	0	3,500,000,000	—
他会計からの長期貸付金返還による収入	10,014,648,889	495,000	10,014,153,889	2,023,161.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,581,145,960	△ 6,365,461,518	15,946,607,478	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,244,000,000	12,798,000,000	5,446,000,000	142.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,634,800,000	△ 16,311,800,000	△ 5,323,000,000	132.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 10,000,000,000	0	△ 10,000,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,390,800,000	△ 3,513,800,000	△ 9,877,000,000	381.1
資金増減額	1,052,773,106	1,473,391,179	△ 420,618,073	71.5
資金期首残高	18,964,921,660	17,491,530,481	1,473,391,179	108.4
資金期末残高	20,017,694,766	18,964,921,660	1,052,773,106	105.6

当年度末の資金残高は、20,017,694,766円となっており、その内訳は、別段預金1,517,694,766円及び譲渡性預金18,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施するとともに、再開発ビル「サンパル」の貸付け、他会計への資金貸付け等を行っている。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設が計画されていた12か所すべてで、通年の発電を行っている。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
(1) 営業 収益	運用資産収益	円 1,363,566,024	円 1,122,398,067	円 241,167,957	% 121.5	%	%	%
	運用資金収益	19,995,000	35,757,000	△ 15,762,000	55.9			
	その他営業収益	1,467,924	1,972,102	△ 504,178	74.4			
	計	1,385,028,948	1,160,127,169	224,901,779	119.4	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	運用資産維持管理費	476,542,027	358,265,646	118,276,381	133.0			
	総 係 費	34,573,185	27,009,762	7,563,423	128.0			
	減 価 償 却 費	556,791,136	424,764,446	132,026,690	131.1			
	計	1,067,906,348	810,039,854	257,866,494	131.8	77.1	69.8	85.0
営業利益 (1) - (2)		317,122,600	350,087,315	△ 32,964,715	90.6	22.9	30.2	15.0
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	875,185	4,217,718	△ 3,342,533	20.8			
	長期前受金戻入	17,390,143	17,390,144	△ 1	100.0			
	雑 収 益	66,649	24,923,796	△ 24,857,147	0.3			
	計	18,331,977	46,531,658	△ 28,199,681	39.4	1.3	4.0	0.6
(4) 営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,242,249	11,100,155	1,142,094	110.3			
	雑 支 出	1,489,632	1,573,878	△ 84,246	94.6			
	計	13,731,881	12,674,033	1,057,848	108.3	1.0	1.1	0.9
経常利益 (1) + (3) - ((2) + (4))		321,722,696	383,944,940	△ 62,222,244	83.8	23.2	33.1	14.6
(5) 特別 利益	固定資産売却益	18,594,961	210,158,794	△ 191,563,833	8.8			
	その他特別利益	8,668,414	0	8,668,414	-			
	計	27,263,375	210,158,794	△ 182,895,419	13.0	2.0	18.1	7.6
(6) 特別損失	そ の 他 特 別 損 失	1,268,553	76,497,188	△ 75,228,635	1.7	0.1	6.6	0.2
当年度純利益 (1) + (3) + (5) - ((2) + (4) + (6))		347,717,518	517,606,546	△ 169,889,028	67.2	25.1	44.6	22.0
前年度繰越利益剰余金		769,847,517	252,240,971	517,606,546	305.2	-	-	-
当年度末処分利益剰余金		1,117,565,035	769,847,517	347,717,518	145.2	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成28年度における純利益は、営業収益の実績増等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	金額 千円	85,035	113,728	614,516	1,160,127	1,385,029
	指数	100.0	133.7	722.7	1,364.3	1,628.8
営業費用	金額 千円	35,137	75,743	522,580	810,040	1,067,906
	指数	100.0	215.6	1,487.3	2,305.4	3,039.3
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	12,153	12,153	38,961	424,764	556,791
	指数	100.0	100.0	320.6	3,495.1	4,581.5
営業利益	金額 千円	49,898	37,985	91,936	350,087	317,123
	指数	100.0	76.1	184.2	701.6	635.5
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		242.0	150.1	117.6	143.2	129.7
経常利益	金額 千円	65,172	42,814	89,985	383,945	321,723
	指数	100.0	65.7	138.1	589.1	493.7
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		285.5	156.5	117.0	146.7	129.7
当期純利益	金額 千円	65,172	42,814	135,303	517,607	347,718
	指数	100.0	65.7	207.6	794.2	533.5
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		285.5	156.5	125.5	157.6	132.1

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成28年度純利益 1億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	28,121,535,734 円	86.6 %	28,641,139,959 円	88.2 %	△ 519,604,225 円	98.2 %	ポイント △ 1.6
	有 形 固 定 資 産	9,529,870,095	29.4	10,094,855,861	31.1	△ 564,985,766	94.4	△ 1.7
	無 形 固 定 資 産	952,627	0.0	1,391,589	0.0	△ 438,962	68.5	0.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	18,590,713,012	57.2	18,544,892,509	57.1	45,820,503	100.2	0.1
	流 動 資 産	4,359,414,493	13.4	3,831,598,155	11.8	527,816,338	113.8	1.6
	現 金 預 金	4,193,543,188	12.9	3,581,380,872	11.0	612,162,316	117.1	1.9
	未 収 金	143,059,995	0.4	227,405,973	0.7	△ 84,345,978	62.9	△ 0.3
	短 期 貸 付 金	22,811,310	0.1	22,811,310	0.1	0	100.0	0.0
	合 計	32,480,950,227	100.0	32,472,738,114	100.0	8,212,113	100.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	7,640,999,100	23.5	7,354,382,796	22.6	286,616,304	103.9	0.9
	企 業 債	6,411,000,000	19.7	6,411,000,000	19.7	0	100.0	0.0
	引 当 金	181,723,199	0.6	186,836,425	0.6	△ 5,113,226	97.3	0.0
	長 期 未 払 金	1,048,275,901	3.2	756,546,371	2.3	291,729,530	138.6	0.9
	流 動 負 債	194,599,491	0.6	803,331,057	2.5	△ 608,731,566	24.2	△ 1.9
	未 払 金	139,316,982	0.4	748,555,020	2.3	△ 609,238,038	18.6	△ 1.9
	未 払 費 用	2,162,953	0.0	2,182,552	0.0	△ 19,599	99.1	0.0
	引 当 金	1,966,569	0.0	2,046,675	0.0	△ 80,106	96.1	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	51,152,987	0.2	50,546,810	0.2	606,177	101.2	0.0
	繰 延 収 益	298,364,213	0.9	315,754,356	1.0	△ 17,390,143	94.5	△ 0.1
	長 期 前 受 金	298,364,213	0.9	315,754,356	1.0	△ 17,390,143	94.5	△ 0.1
	資 本 金	22,497,090,997	69.3	22,497,090,997	69.3	0	100.0	0.0
	剰 余 金	1,849,896,426	5.7	1,502,178,908	4.6	347,717,518	123.1	1.1
	利 益 剰 余 金	1,849,896,426	5.7	1,502,178,908	4.6	347,717,518	123.1	1.1
合 計	32,480,950,227	100.0	32,472,738,114	100.0	8,212,113	100.0	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、資金運用としての新西宮ヨットハーバー株式会社債購入等に係る投資その他の資産45,820,503円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産564,985,766円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、現金預金612,162,316円であり、減少したものは、未収消費税の減等に係る未収金84,345,978円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料である長期未払金291,729,530円であり、減少したものは、退職給付引当金の減に係る引当金5,113,226円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、契約保証金等に係るその他流動負債606,177円であり、減少した主なものは、建設改良工事の減等に係る未払金609,238,038円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化した長期前受金17,390,143円である。

(6) 資本金

資本金は増減がなく、22,497,090,997円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金347,717,518円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成28年度は、流動資産が増加し、流動負債が大幅に減少したことから、流動比率が大幅に上昇した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$	76.0	74.9	75.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産+流動資産)}} \times 100$	87.0	88.2	86.6
固定比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	114.5	117.8	114.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	88.2	90.4	87.1
流動比率 (%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$	923.4	477.0	2,240.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	前年度に対する増減額 (A)-(B)	前年度に対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	347,717,518	517,606,546	△ 169,889,028	67.2
減価償却費	556,791,136	424,764,446	132,026,690	131.1
固定資産除却費	1,228,553	75,470,695	△ 74,242,142	1.6
賞与引当金の増減額	△ 80,106	△ 22,161	△ 57,945	361.5
退職給付引当金の増減額	△ 5,113,226	△ 22,210,483	17,097,257	23.0
長期前受戻入額	△ 17,390,143	△ 17,390,144	1	100.0
受取利息及び受取配当金	△ 875,185	△ 4,217,718	3,342,533	20.8
支払利息	12,242,249	11,100,155	1,142,094	110.3
未収金の増減額	84,345,978	176,173,620	△ 91,827,642	47.9
未払金の増減額	115,687,745	10,997,543	104,690,202	1,051.9
長期未払金の増減額	291,729,530	291,729,530	0	100.0
未払費用の増減額	△ 19,599	480,780	△ 500,379	—
預り金の増減額	606,177	△ 310,970	917,147	—
有形固定資産売却損益	△ 18,594,961	△ 210,158,794	191,563,833	8.8
長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
小計	1,369,727,277	1,255,464,656	114,262,621	109.1
利息及び配当金の受取額	875,185	4,217,718	△ 3,342,533	20.8
利息の支払額	△ 12,242,249	△ 11,100,155	△ 1,142,094	110.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,360,213	1,248,582,219	109,777,994	108.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 724,925,783	△ 661,327,288	△ 63,598,495	109.6
有形固定資産の売却による収入	26,000,000	260,744,000	△ 234,744,000	10.0
有価証券の取得による支出	△ 65,000,000	0	△ 65,000,000	—
他会計への長期貸付による支出	△ 5,083,424	△ 4,689,550	△ 393,874	108.4
他会計からの長期貸付金返還による収入	22,811,310	22,811,310	0	100.0
他会計からの補助金による収入	0	333,144,500	△ 333,144,500	0
建設諸収入	0	17,944,522	△ 17,944,522	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,197,897	△ 31,372,506	△ 714,825,391	2,378.5
資金増減額	612,162,316	1,217,209,713	△ 605,047,397	50.3
資金期首残高	3,581,380,872	2,364,171,159	1,217,209,713	151.5
資金期末残高	4,193,543,188	3,581,380,872	612,162,316	117.1

当年度末の資金残高は、4,193,543,188円となっており、その内訳は、別段預金693,543,188円及び譲渡性預金3,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。